

瀬戸内海環境保全に関する衛生団体合同研修会を開催

廿日市市公衆衛生推進協議会が受賞 活動報告を行い、交流

瀬戸内海環境保全地区組織会議、(公社)瀬戸内海環境保全協会、北九州市環境衛生総連合会の主催で「令和5年度 瀬戸内海の環境保全に関する衛生団体合同研修会」が、11月10日に北九州市で開催され、瀬戸内海の

沿岸県市で活動する住民団体のリーダー102人が参加しました。

活動功勞として、2個人、3団体に感謝状が贈呈され、広島県からは「廿日市市公衆衛生推進協議会」が表彰されました。

北九州市環境局長の柴田泰平様からご祝辞をいただいた後、電源開発株式会社若松総合事務所所長補佐の鍵本広之先生から「ブルーカーボンとは？」と題してご講演いただきました。鍵本先生からの提案で、事前に参加者の移動、会場の光熱、飲食などによるCO₂排出量を試算して、若松総合事務所構内設備で認証されたJブルークレジットでオフセットする事で、今回の合同研修会はカーボンニュートラルに近づきました。

午後からの体験交流・意見交換では、今回表彰された3団体のうち2団体の活動報告と、当協会の事業報告を行い、活発な意見交換が行われました。

来年は50回目の記念開催で、広島県内で開催されます。今後も引



ブルーカーボンについて講演いただいた鍵本先生(上)
感謝状を受け取る廿日市市公衆衛生推進協議会 今津会長(下)

環境協の
環境生活
センター
35 東部支所

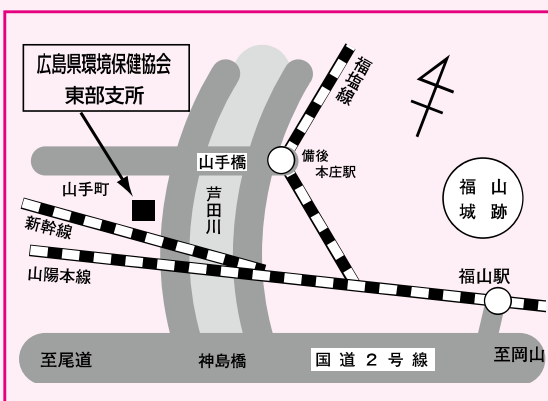
環境生活センターの東部支所について紹介いたします。

東部支所は、福山市山手町、「芦田川」の右岸土手沿い、新幹線と交差する辺りに位置し、新幹線からも3階建ての淡い水色の建物を確認できます。屋上には10KWの太陽光発電パネルを設置し、発電した電力を全て施設内で利用しています。職員は現在11名で、

県東部エリアの業務を担う

多様化・複雑化するニーズに応える

本部と連携して大気測定などの環境調査業務、食品の微生物検査を中心に、水質検査や衛生検査を行っており、本部をコンパクトにした形で多種多様な業務を行っています。食品検査は食品GHP登録検査員が、水質検査は水道GHP登録検査員が、衛生検査は臨床検査技師がそれぞれ検査業務に従事し、日々技術と検査精度の向上に励んでいます。



東部支所のアクセスはこちら

業務の問い合わせや依頼にも対応できるよう、専門の渉外担当者を配置しています。このため、支所の職員には環境水・土壌・大気などの調査分析・アセスメント、飲料水検査、食品検査・衛生検査に関するオールラウンドな対応力と幅広い知識が求められています。

近年、地域社会やお客様の課題が多様化・複雑化しています。皆さまから信頼され、必要とされる検査機関をめざし、これまでに蓄積した技術と知識により安全で豊かに暮らせる未来の実現に向けて活動してまいります。
(東部支所 佐藤道博)

法人移行契機に10年ビジョン 8つの柱で公衛協支援や技術向上

環境協は、2013(平成25)年4月、公益法人制度改革に伴い「一般財団法人広島県環境保健協会」へ移行しました。新法人への移行は、さまざまなリスクや将来的持続性などを考慮して判断されました。言うまでもなく、前提は公衛協の育成や支援、コミュニティにおける公衆衛生や環境保全の向上をめざした事業を継続することでした。

環境協は、新法人への移行を契機に、新たな基本理念「みんなの命(いのち)をまもりたい。」掲げ、それを達成するために10年後のあるべき姿を描いた第1次経営ビジョンをまとめました。経営ビジョンでは、社会やお客さま、職員と共に取り組む8つの柱を定めました。この10年間で新たに組み込んだ活動や事業には、次のようなものがあります。

公衛協活動の支援においては、社会ニーズに呼応して防災・減災に寄与する人材の育成のほか、口腔

環境協と 公衛協の ひもとく

⑪公衛協と共に

ケアやフレイル予防に着目した健康づくりモデル事業の推進などに取り組みました。また、新しい技術や地域課題を把握するため、企業や大学との連携・研究も積極的に行っていました。

各種活動や事業の基盤づくりに関しては、技術向上のための人材育成や専門技術の承継、ITの活用による電子納品サービスの導入や健診に係る誘導支援システム構築など、サービスの充実を図りました。さらに、永続的に安定した経営を行うため、人間ドック・診療におけるオプション検査の導入や受診枠の拡大、廃棄物処理施設など公共施設の試験やコンサルタント業務などにも取り組みました。

2023(令和5)年4月、環境協は第2次経営ビジョンをスタートさせました。私たちは、これからも新たな時代を公衛協と共に切り開いて行きます。このシリーズ終わり。

(経営企画課 山下 祐治)